



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）轟 一太
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）穂川 尚実 TEL 026-224-6666
半期報告書提出予定日 2026年11月16日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	8,787	△17.1	907	△46.2	934	△44.6	662	△42.9
2026年3月期中間期	10,595	45.3	1,686	482.6	1,685	470.4	1,159	414.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 588百万円（△52.6％） 2026年3月期中間期 1,242百万円（261.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	119.36	119.24
2026年3月期中間期	202.46	202.25

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	21,268	16,190	76.1	2,909.18
2026年3月期	25,645	16,256	63.3	2,927.30

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 16,181百万円 2026年3月期 16,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	123.00	140.00
2027年3月期	—	30.00			
2027年3月期（予想）			—	70.00	100.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 63円00銭 記念配当 60円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 23,500	% △16.0	百万円 2,465	% △60.9	百万円 2,477	% △60.6	百万円 1,700	% △62.0	円 銭 306.43

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	5,837,200株	2026年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	274,891株	2026年3月期	287,535株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	5,553,295株	2026年3月期中間期	5,728,782株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における景気は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の動向や自然災害、金融資本市場の変動等について、引き続き注意する必要があります。

情報サービス産業においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の政府による各種施策の推進、人口減少・人手不足の深刻化などを背景に、AI等のデジタル技術を活用した社会全体のデジタル化が一層進展しております。今後もAIの用途拡大など、さらなる投資拡大が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、公共分野においては、総合行政情報システム「Reams」の新規顧客への営業活動、既存顧客に対する未導入サービス及びシステム更改の受注活動に注力しました。産業分野においては、各種システムのリプレイスや新規顧客への営業活動のほか、民間企業等のDX推進や、人手不足等の課題解決につながる、最新のAI・ロボット・DXソリューションの提案活動に注力しました。

当社グループは、2026年6月18日に、株式会社ITS0とAI事業に関する資本業務提携を締結し、生成AIの活用促進やAI活用基盤の提供に向けた取組みを推進しております。また、製造業向けの取組み強化のため、2026年9月7日に、日本エクサシステム株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社としました。新たにグループに加わった日本エクサシステム株式会社の技術力と当社の営業基盤を融合し、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、公共分野における法制度改正対応、財務会計システムの更改や機器のリプレイス、また産業分野におけるリース業務パッケージや、生産管理システムの導入等が順調に推移したことから、売上・利益ともに計画を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,787百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は907百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益は934百万円（前年同期比44.6%減）及び親会社株主に帰属する中間純利益は662百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<公共分野>

行政サービスに係る受託処理、地方公共団体向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供しました。さらに、「年収の壁」の引き上げ等の各種法制度改正対応、財務会計システムの更改やLWAN（※1）関連機器のリプレイス、個別顧客向けの事務電子化システムの導入等を実施したことにより、売上・利益は順調に推移し、ともに計画を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の公共分野の売上高は6,751百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は861百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

<産業分野>

自社データセンターを利用した口座振替や給与計算等の受託計算処理及び民間企業、金融機関、医療・福祉機関向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供しました。さらに、リース業務パッケージや、生産管理システムの導入、民間企業向けの機器販売等を実施するとともに、成長投資としてリース業務パッケージや医薬品在庫管理システムの次期プロダクトの研究開発を進め、売上・利益は計画どおり推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の産業分野の売上高は2,035百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は50百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

※1 「Local Government Wide Area Network」の略。地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互に接続した、インターネット網に接続されていない行政専用の閉域のネットワークのこと

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,377百万円減少し、21,268百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が1,024百万円、現金及び預金が619百万円、商品が391百万円、流動資産のその他が316百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が6,516百万円、リース投資資産が145百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して4,312百万円減少し、5,077百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,508百万円、買掛金が1,065百万円、流動負債のその他が1,080百万円、短期借入金が540百万円、固定負債のその他が95百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、16,190百万円となりました。これは主に、自己株式の処分等により37百万円増加したものの、その他有価証券差額金が64百万円、利益剰余金が25百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、76.1%（前連結会計年度末63.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、2,994百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は3,478百万円となりました。これは主に、法人税等の支払1,553百万円、仕入債務の減少1,065百万円、その他1,198百万円により資金使用したものの、売上債権の減少6,516百万円、税金等調整前中間純利益の計上934百万円により資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は2,224百万円となりました。これは主に、関係会社株式取得による支出925百万円、定期預金の預入による支出750百万円、投資有価証券の取得による支出328百万円、有形固定資産の取得による支出275百万円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,234百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出682百万円、短期借入金の純減額540百万円により資金使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想については、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113,070	4,732,750
受取手形、売掛金及び契約資産	10,854,702	4,338,028
リース投資資産	945,924	800,911
商品	79,946	471,213
原材料及び貯蔵品	43,094	48,029
その他	829,682	1,145,786
貸倒引当金	△60	△57
流動資産合計	16,866,360	11,536,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,680,117	3,563,618
その他 (純額)	2,278,910	2,359,232
有形固定資産合計	5,959,028	5,922,851
無形固定資産		
ソフトウェア	943,146	839,472
その他	172,945	240,107
無形固定資産合計	1,116,092	1,079,579
投資その他の資産		
その他	1,714,483	2,739,298
貸倒引当金	△10,329	△10,352
投資その他の資産合計	1,704,153	2,728,946
固定資産合計	8,779,274	9,731,376
資産合計	25,645,634	21,268,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,952,108	886,554
短期借入金	1,202,000	662,000
未払法人税等	1,644,147	135,163
賞与引当金	627,350	630,592
製品保証引当金	8,370	9,228
その他	2,390,344	1,310,157
流動負債合計	7,824,322	3,633,696
固定負債		
退職給付に係る負債	1,024,760	998,371
その他	540,220	445,210
固定負債合計	1,564,981	1,443,581
負債合計	9,389,303	5,077,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,046,193	1,044,925
利益剰余金	14,235,658	14,210,287
自己株式	△841,654	△804,634
株主資本合計	15,835,679	15,846,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,535	189,319
退職給付に係る調整累計額	156,310	146,374
その他の包括利益累計額合計	409,845	335,694
新株予約権	10,806	9,005
純資産合計	16,256,331	16,190,760
負債純資産合計	25,645,634	21,268,038

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	10,595,370	8,787,443
売上原価	7,026,187	5,485,646
売上総利益	3,569,183	3,301,796
販売費及び一般管理費	1,882,251	2,394,271
営業利益	1,686,931	907,525
営業外収益		
受取利息	3,977	13,107
受取配当金	14,717	16,583
その他	2,164	5,942
営業外収益合計	20,859	35,633
営業外費用		
支払利息	10,049	8,638
支払手数料	12,129	—
その他	51	504
営業外費用合計	22,231	9,143
経常利益	1,685,559	934,015
税金等調整前中間純利益	1,685,559	934,015
法人税、住民税及び事業税	598,659	101,739
法人税等調整額	△72,959	169,434
法人税等合計	525,700	271,174
中間純利益	1,159,859	662,841
親会社株主に帰属する中間純利益	1,159,859	662,841

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
中間純利益	1, 159, 859	662, 841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88, 293	△64, 215
退職給付に係る調整額	△5, 992	△9, 935
その他の包括利益合計	82, 301	△74, 151
中間包括利益	1, 242, 161	588, 689
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 242, 161	588, 689
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,685,559	934,015
減価償却費	793,128	395,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,394	3,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,293	△40,865
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△434	857
受取利息及び受取配当金	△18,694	△29,690
支払利息	10,049	8,638
支払手数料	12,129	—
売上債権の増減額 (△は増加)	804,847	6,516,674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,311,520	△396,357
立替金の増減額 (△は増加)	55,739	△112,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,893	△1,065,554
その他	△391,796	△1,198,970
小計	1,874,989	5,015,065
利息及び配当金の受取額	18,201	25,159
利息の支払額	△9,526	△8,035
法人税等の支払額	△610,957	△1,553,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,706	3,478,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△750,000
定期預金の払戻による収入	270,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△210,954	△275,197
無形固定資産の取得による支出	△21,316	△96,278
投資有価証券の取得による支出	—	△328,200
関係会社株式の取得による支出	—	△925,004
敷金及び保証金の回収による収入	639	54,964
保険積立金の積立による支出	△3,925	△53,925
その他	△69	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,626	△2,224,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	△540,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	—
リース債務の返済による支出	△12,855	△12,003
自己株式の取得による支出	△820,791	△154
配当金の支払額	△116,209	△682,608
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,856	△1,234,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,825	19,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,803,172	2,975,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,620,347	2,994,750

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。